

〈論 文〉

地域福祉の問題解決に資する「非制度的資源」の派生的機能 —R.ファース、P.ブルデューによる C.B.ジャーメインの再解釈と新たな地域アセスメントの理論的基盤—

高橋 玲

Abstract

地域福祉における問題はいかにして把握されるのか。そしてその問題解決に資する資源とは何か。本稿では、文化として地域社会を支える組織化の様相と、それを生み出す地域住民のハビトゥスを考える。ハビトゥスが生成する諸実践には、行為主体も明確に認識していない「派生的機能」がある。それは「非制度的資源」として、地域福祉の問題を解決に導く可能性をもつ。

キーワード：生態学的アプローチ、福祉文化、組織化、ハビトゥス、地域資源

1. はじめに

続編が劇場版作品として16年ぶりに制作される「Dr.コトー診療所」では、架空の離島「志木那島」での僻地医療問題が主題となってきた。作中では、「先進医療を受けるために本土の病院に行くことを拒み、島での医療を選択する」場面がよく登場する。医学的かつ科学的に見れば、本土の病院で治療を受けるという選択が合理的だが、一見非合理的に見える選択がしばしばなされる。

ここで我々は考えさせられる。命の価値は長さのみで計られるものなのだろうか。

理にかなった選択とは何か。理は、科学的根拠のみに基づくのだろうか。理は、唯一無二のものなのだろうか。

本稿では、地域福祉における問題の把握と、その問題解決に資する「資源」に焦点をあてる。そして、「制度的資源」「非制度的資源」を定義することで、地域アセスメントの新たな方向性を提示する。非制度的資源は地域に固有の社会経済的諸活動を支えているが、福祉的問題群の解決に資する「派生的機能」をもつ可能性がある。

さらに、福祉理論のひとつである C.B.ジャーメインらの枠組を、社会学及び人類学の P.ブルデューと R.ファースの視点から再解釈することで、「地域社会の見方」を支える理論的基盤を整理する。同時に、地域社会の人的資源を「実践者」として取り込みながら、質的現地調査及び学際的共同研究を取り入れる新たな方法の可能性を探る。新たな地域アセスメントは、「理論と方法」、及び、「それらを用いた実際の現地調査」で構成されるが、本稿の目的は前者の整理である。諸々の事情から後者を実施できなかったため、現地調査は、またの機会を待つつもりである。そのための試論として、調査予定地であった岩手県宮古市重茂地区の漁協に関する文献調査結果を最後に付与する¹。

2. 地域福祉の新たな視座

2-1. 現行の地域福祉

日本では、1960-70年代の高度経済成長期に急激な都市化や工業化が進展した。それらは、生活の豊かさと同時に多様な生活問題をもたらした。都市では過密や住宅難、地方では過疎や高齢化などの問題が顕在化した。合理性と効率性を求める市場原理の下ですべてが評価される傾向が強まり、伝統的なものや慣習的なものが地域社会から失われていった。そうした中、経済成長から取り残された高齢者や社会的弱者のあいだに福祉的ニーズが生まれた。

1970年代以降、地域福祉は、社会福祉の中で徐々に中心的位置を占めるようになる²。地域福祉の理論的展開としては、構造論的アプローチと機能論的アプローチが挙げられる³。

資本主義以前の社会における貧困は、ある種の自己責任とみなされていた。しかし、K.マルクス(K. Marx)が指摘したように、労働者の窮乏化は資本主義の本質であり、社会構造上の必然である。戦後の西ヨーロッパ諸国で展開した福祉国家論は、資本主義社会に不可避の貧困問題に対して、国家のある程度の関与を求める。構造論的アプローチは、資源供給を「誰が」行うのかという視点に関わる。

地域社会には、一定の福祉的ニーズが存在する。高度経済成長期の大規模な社会変革は福祉的ニーズの範囲を拡大させ、その内容を多様化させた。他方、地域社会には、公的施策や私的資源を含む、福祉サービスの供給システムが存在する。機能論的アプローチは、福祉的問題群に関わるニーズの把握と、そのニーズに応える資源の供給という点において、それを「いかにして」行うのかを問う。

これら二つは、「手段-目的関係」で福祉を捉えるという共通点をもつ。福祉的問題群に関わるニーズが生じた際に、誰が、あるいは、いかにして、福祉サービスの供給を行うにせよ、「問題解決という目的」と「それを実現する手段」という図式で福祉が捉えられている。そこには、「ニーズ把握は可能」であり「サービス供給も可能」であるとする前提がある⁴。後述するように、この前提が、いわゆる「上からの福祉」「最大公約数的援助」という、現行の福祉の性格を形作っている⁵。

機能論的アプローチの主体論⁶を展開した岡村重夫は、地域社会の生活諸問題は当該社会の中で解決されるべきであり、それが地域福祉の原点であると論じる。彼の論考には、現行の福祉を補完する重要な視座がある。

彼は、「官製社会福祉」「専門家の社会福祉論」を挙げる[岡村 1976]。これらは、法律や制度に基づく上からの施策を表しており、彼はこれらを福祉の上部構造と位置づける[岡村 1976: 9]。その上で彼は、上部構造の基底部分の必要性を説き、それを「民俗としての福祉」と呼ぶ。民俗としての福祉が生み出す活動は、「法律によらない民間の自発的な社会福祉」活動[岡村 1983: 3]に対応すると解釈できる[岡田 2022]。

資本主義社会における福祉サービスの供給は、基本的には、法律による社会福祉に拠らねばならない[岡村 1983: 3]。ただし彼は、「…法律による社会福祉が社会福祉の全部ではない。いな全部であってはならない」[岡村 1983: 3]と強調する。自発的社会福祉活動とは、法律や制度に基づく活動ではなく、個人が自発的に他人の生活困難を援助する活動であり、社会的に公認される援助活動である[岡村 1983: 3-5]。福祉サービスの供給は、施策を中心とする上部構造と、それを下支えする基底部分の二重体系が実現させるものなのである[岡村 1976]。

本稿の目的は、現行の地域福祉を補完する視点を提示することである。ここでは、岡村の枠

組に二つの指摘を行いたい。

第一に、自発的社会福祉活動が、最終的には、法律による社会福祉に包摂されるという岡村の論理展開である。彼は、「鋭敏な社会感覚と弾力性をもった社会では、この「自発的社会福祉」の成果を取り入れた新しい法律の改正が行われて、「法律による社会福祉」が拡大発展するはずである」[岡村 1983: 23]と「展望」を述べる⁷。ただし、「…はたして社会生活上の基本的要求のすべてが、…法律に基づく福祉サービスで対応できるかどうかという問題も検討に値する」[岡村 1983: 23]と、「留保」を述べてもいる⁸。我々は、基底部分がもつ機能の積極的評価こそが、現行の地域福祉を補完する視点を拓くと考える⁹。岡村のこの「留保」こそが、本稿の最大の論点である。

第二に、自発的社会福祉活動の位置づけである。確かにそれは、法律や制度に拠らない、民俗的領域にある資源を用いる活動かもしれない。その意味では、基底部分の積極的評価につながる重要な示唆といえる。ただしこの活動は、「個人が自発的に他人の生活困難を援助するもの」[岡村 1983: 5]と定義されている¹⁰。つまり、援助という「目的」と資源という「手段」は、活動主体にとって自明であるという前提がある。活動主体は予め、他人の生活困難を援助するニーズの存在を認識し、その解決に資する資源を民俗的領域の中から選抜し、それを供給する能力をもつ、という一連の前提があるのである。自発的社会福祉活動の合目的的活動としての位置づけは、岡村の示唆を、「手段－目的関係」で福祉を捉える現行の福祉の枠内に留める要因となっている。

基底部分を構成する資源の機能は、現実の社会生活で展開される活動に、結果として現れる。ただしその機能は、活動主体にとって必ずしも「予め自明なもの」ではない。また、彼らが生み出す活動のすべてが「合目的なもの」ではない。彼らの活動には、彼らも認識していない機能が潜在的に含まれることがある。本稿では、そうした機能を積極的に評価する。以下では、地域資源と地域特性、そしてそれらの把握方法について述べる。

2-2. 二つの地域資源

1940年代後半から70年代にかけて、群馬県内の小中学校で教鞭をとった都丸十九一は、日本人の伝統的生活文化を子どもたちに理解させる社会科実践を行った。村の人びとが無意識に共有する規範を戦後社会にふさわしいものとしていかに再生させ得るか。その課題の中で彼は、民俗学的方法に接近し、「村がら」という概念を提起した。「村がら」とは、村人の集合心性であり、村の生活現実を規制するものであり、村の気風や気質を意味する経験的な概念であり、村を統一していく紐帯である[都丸 1949: 12][小国 1994: 21-23][山下他 2003: 893]。「村がら」は、そこに生活する人びとを取り巻く社会経済的条件の中で生成されるものであり、彼らが行う社会経済的諸活動の中に体現され、伝承され、人びとの心性として内面化されていくものであり、地域特性を表すものである。

地域社会には固有の社会経済的諸活動があり、それらを機能的に支える固有の地域資源が存在する。極論すれば、地域の数だけ「村がら」が存在し、「村がら」の数だけ固有の資源が存在する。

本稿では、地域資源を以下の二つに分類する。

「定型の／フォーマルな／制度的な地域資源」(以下、「制度的資源」)は、岡村重夫の上部構造を構成する要素であり、法律による社会福祉を行う際に、従来の地域アセスメントが着目す

る即時的資源である。

「非定型の／インフォーマルな／非制度的な地域資源」(以下、「非制度的資源」)は、岡村重夫の基底部分を構成する要素であり、我々が提起する地域アセスメントが着目しようとする伝統的、因習的、慣習的な資源である。

従来の地域アセスメントは、福祉の問題群の把握と解決のために即時的に活用できる制度的資源に着目する。これは、医療、保健、福祉施設、ソーシャルワーカーなどの法律や制度で構成される。その手法は、合理性、効率性、普遍性、一般性という性格をもつと共に、問題とその解決の道筋を把握可能なものと前提している。本稿では、この手法の傾向を、「上からの福祉」「最大公約数的援助」と呼ぶ。

現代の資本主義社会において、福祉の問題群を解決する資源の配置と供給の体制は、合理性と効率性を追求する市場原理の下で構築されなければならない。加えて、公平性と公正性を前提とする市場原理の下では、ニーズを有するすべての人びとを対象に含める必要がある。その点でこれは一種の公共財である。資源の配置と供給は、行政主導の体制にならざるを得ない。ゆえに、普遍性や一般性を含む「上からの福祉」「最大公約数的援助」という特徴は、現代社会では必然である。

市場原理の下でなされる制度的資源の配置と供給は「陽表知(explicit knowledge)」¹¹に基づいている。そこには、福祉の問題群の輪郭を社会調査や統計などで捕捉できるという前提がある。高齢、医療、などと分野別に概念化された問題群は、陽表知に基づく合理的図式に位置づけられ、普遍的技術による解決の一般的道筋が示されるとされる。

他方、我々が提起する、従来の地域アセスメントを補完する方法が活用するのは、地域社会の社会経済的諸活動を機能的に支える非制度的資源である。具体的には、地域組織、祭礼や贈答の慣行、生業に関連する所有形態、などと、それらを生み出す価値体系を含む。

非制度的資源には、地域特性が構造化されている。換言すれば、非制度的資源の特性が構造化したものとして、地域社会の社会経済的諸活動が実現している。「村がら」の数だけそうした資源が存在するというのは、あながち言い過ぎではない。

反面、非制度的資源の配置と供給を、市場原理の下で行うことは困難である。非制度的資源の機能は「暗黙知(tacit knowledge)」¹²として存在している。本稿では、地域社会の生業に焦点をあてて、経済活動を支える機能に着目する。ただし、後述するように、地域社会の経済的領域は、資源の経済的機能のみで成立しているのではない。そこには、非制度的資源の伝統的、因習的、慣習的機能が、いわばもつれあいながら作用する相がある。その機能が領域的に未分化であり、もつれあう暗黙知として存在している以上、非制度的資源を、普遍的技術として供給することは不可能である。

例えば、経済的領域で諸活動を支える非制度的資源は、福祉的領域においても、その機能を作用させるかもしれない。本稿ではこれを「派生的機能」と呼ぶ。我々が目指す新たな地域アセスメントの核心は、地域住民がそれとは認識していない暗黙知としての非制度的資源を、経済的領域の諸活動の中に見出すと共に、それが福祉の問題群を解決に導く可能性を探ることである。そのためには、福祉的問題群に関わる営みを文化として、全体的視点で把握する視点が必要となる。

2-3. 福祉文化

K.ポランニー(K. Polanyi)は、市場原理が立ち上がる以前の経済を「社会に埋め込まれた(embedded)もの」と捉えた。M.モース(M. Mauss)は、いわゆる未開社会の諸活動を「全体的社会的事実(faits sociaux totaux)」と理解した。彼らが対象とした社会においては、社会を構成する諸領域はいわば渾然一体の状態にあり、それらは機能的に未分化であるとされた。そしてこの視座は、現代の福祉的領域においても適用可能である。

日常生活における福祉的ニーズは、「より善き生」「幸福な生」に基づいている。共同体的な営みの中でそれを実現させるのは、人びとの生活を支え合う文化的努力であった¹³。領域横断的に営まれるそうした一連の相互扶助的努力を、一番ヶ瀬[一番ヶ瀬 2000: 1-3]は「福祉文化」と呼ぶ。

高度経済成長期の社会経済的環境変化は、こうした福祉文化を、いかに変容させたのだろうか¹⁴。

市場原理の浸透は、人びとのつながりを断ち切る傾向をもつ。市場経済の中で人びとは、商品を媒介に間接的に向き合う。福祉文化としての諸活動は、その領域を専門分化させつつ、自明な使用価値をもつ商品に置換されていった。これは暗黙知から陽表知への転換である。共同体的な営みに現れていた相互扶助的機能は今や解体され、合理的図式に布置される。それらは、新たに立ち上がった福祉的領域の中で制度的資源としての普遍的位置を勝ち取る¹⁵。地域の固有性は昇華し、諸機能のもつれあいは解消される。非制度的資源で構成される福祉文化と地域特性は、市場経済化の中で消失したように見える。

しかし、非制度的資源のすべての機能が合理的図式に置換された訳ではない。

例えば社会学には、ソーシャルキャピタルとしての「人びとのつながり」に着目し、その再構築が持続可能な地域社会を再生させるという議論がある[上野山 2017: 98]。つながりの基底には、信頼感、帰属意識、互助関係などがある¹⁶。

それらを提供する寺の機能に着目する研究もある。寺は、宗教的機能だけではなく、地域住民相互の相談や対話の場としての機能を有する。寺では、幸福感や地域への愛着が醸成される[大橋他 2017: 131-132]。福祉文化は現在でも、機能的に未分化のまま、様々な形で存在している。

高度経済成長という外的な環境変化要因が与えた衝撃に対して、異なる特性をもつそれぞれの地域社会が見せた反応は、一様なものではない[山下他 2003: 893]。この分析には、地域特性を構成する二つの側面、つまり、地域住民に共有される価値体系と、地域住民の諸実践に見られる相同性を検討する必要がある。以下では、P.ブルデュー(P. Bourdieu)、R.ファース(R. Firth)、C.B.ジャーメイン(C. B. Germain)と A.ギッターマン(A. Gitterman)の理論を整理する。これらは、非制度的資源の掘り起こしと地域アセスメントの新たな方向性を導く理論的基盤となるはずである。

3. 新たな地域アセスメントの可能性を拓く理論

3-1. P.ブルデュー：場の論理、ハビトゥス、実践感覚

ブルデューの概念[ブルデュー2001a][ブルデュー2001b]を援用すれば、地域社会はひとつの「場(champ)」であり、そこには「場の論理」が存在する。場は、類似の社会経済的生存条件をもつ個々人が位置する概念的圏域を指す。それぞれの場では、そこに論理を与えている力が、

そこに位置する個々人に対して否応なく働きかけている。彼らは何らかの実践(pratique)¹⁷を生成する際には、それは、その論理に合致する形式をとらねばならない。合致しない場合には、諸実践間の相互作用の中で、否定的な裁可が下されるかもしれない。これが力である。

「ハビトゥス(habitus)」は、場の論理が、心的構造として個人に内在化した「構造化された構造」である。つまり、場の論理を与える力は、外在的に存在する訳ではなく、あくまでも個人に内在化されている。同時にそれは、「構造化する構造」として、個人の実践を導出する「実践感覚(sens pratique)」に結実する。

個人の実践の生成過程には二つの側面がある。場に生成されてきた人びとの諸実践とその相互作用の蓄積は「歴史」を構成する。それは、場に固有の実践図式を与えると共に、「客体的構造(構造化された構造)」として、彼の今後の行為選択を方向づける。他方、場に展開してきた彼の個人的実践とその反省の蓄積は「経験」を構成する。それは彼に固有の実践図式を与えると共に、「主体的構造(構造化する構造)」として、彼の今後の行為選択を方向づける。ハビトゥスと場の論理は「主-客の連環」をなし、実践の生成原理となる。

場としての地域社会では、ほぼ同一の場の論理が、地域住民に働きかけている。反面、個々人の生来の、性向、経験、反省はそれぞれ異なるため、彼らが有するハビトゥスは同一ではない。結果として、自らの実践感覚にしたがって地域住民が生成する諸実践の特性は、個々人のあいだの偏差を含みつつも、場の論理に相同的になる。ブルデューの文脈で地域特性は、このように理解される。

3-2. R.ファース：社会組織化、インカルチュレーション

ファースが提起した「社会組織化(social organisation)」は、複数の行為主体の複数の選択から構成される概念である[Firth1961: 36]。彼は、「利用可能な資源」「稀少性」「手段-目的関係」「選択」などの経済学的枠組を用いて、ある状況で利用可能な資源の配置に関して個々人が示す蓋然的選択の差異性を指摘した。社会過程における個々人の行為は、「手段-目的関係」を基盤に選択される。手段は、ある状況で利用可能な資源で構成され、その内容は、その状況における社会経済的環境条件に依存する。個々人は、自らが有する価値体系との関連において目的を設定し、それを実現するための最適な手段を選択する。結果として、彼らが生成する諸行為には、社会経済的環境条件に合致した標準的形式が見られる¹⁸。ただしそこには、標準からの偏倚を含む行為形式もある[高橋 2016]。ファースの体系において行為者は、利用可能な資源の価値を認識し、その稀少な資源を合目的的に配置する主体であるとされる。そして、社会的諸行為を構成する複数の連続的選択がなすひとつの体系を、ファースは「社会組織化」と概念化した[Firth1936: 34-35][Firth1961: 36]。

また彼は、社会経済的環境変化に際した行為者の対応過程を分析した。ある社会に未知の文物がもち込まれたとき、個々人がその意味を能動的に解釈し自身の文脈に編入させる過程を、ファース[Firth1936: 31]は「インカルチュレーション(inculturation)」と呼ぶ¹⁹。彼の調査地であるティコピア島(Tikopia)²⁰では、平時の社会組織化を支える社会経済的環境がハリケーン被害で損なわれた際、被害後の状況下で利用可能な資源構成に適合的であるような組織化の新たな型が現れた[Firth1959]。ただし、このインカルチュレーションは、未知の文物への接触だけに限定される作用ではない。個々人が、その時々社会経済的環境変化をいかに解釈し、いかに再組織化を行うのかという視点を提示する概念である。

ブルデューは「場の諸実践の相同性」と「個々人のハビトゥス」という観点から、ファースは「標準」と「偏倚」という観点から、それぞれ差異を論じる。この「主-客の連環」における差異は重要な鍵となる。福祉的領域における問題は、「より善き生」「幸福な生」という視点で考えられるが、その姿は決して一様ではない。主体的次元においても、客体的次元においても、問題の構成内容には差異がある。また、社会的認容を受けていない問題も存在する²¹。

ある地域社会で利用可能な資源の構成内容、それらへの価値づけの体系、そして資源配置が生む組織化は、固有の問題群の構成要素となる。地域住民が有する問題とは何か。この点を考える上で示唆を与えているのが、次に述べるジャーメインらの生態学的アプローチである。

3-3. C.B.ジャーメイン：生態学的アプローチ、適応

従来の地域福祉では、問題の原因把握と解決を医学的方法で行う医学モデルが主流であった。しかしジャーメインとギッターマンは、生活モデルを対置する。人びとの状況は多様であり、そこで発生する問題は社会構成的である。問題の把握と解決は、社会経済的環境とそこに存在する人との相互作用を全体的に把握することでなされる。この考え方は「生態学的アプローチ」と呼ばれる。

ジャーメインらは、人間活動に働きかける「物理的環境」「社会的環境」「文化」を規定した上で、以下の7つの生態学的概念を挙げる[ジャーメイン他 2008a: 4-5]。

- (1)交換相互作用または交互作用
- (2)人間：環境の適合、適応性、適応
- (3)生活ストレッサー、ストレス、対処
- (4)関係性（愛着、社会的帰属あるいは結びつき）、力量、自己概念、自尊心、自己の方向付け（以前は自律性）
- (5)脆弱性、抑圧、力の濫用あるいは誤用、そして社会的汚染、科学技術的汚染
- (6)居住環境と適所
- (7)ライフコース

「(1)交換相互作用または交互作用」は「生態学的思考」と換言される。人間の思考には、変数AとBを関数として捉える直線的思考と、AとBは相補的因子であると捉える生態学的思考がある。問題の把握には後者が必要である。Aという因子はBに変化をもたらす可能性をもつと同時に、BもまたAに影響を及ぼす可能性がある。つまり、社会経済的環境が異なるそれぞれの地域社会では、問題の内容は差異的になる[ジャーメイン他 2008a: 6-7]。

「(2)人間：環境の適合、適応性、適応」は、人間の環境への適応に関連する。適応の過程は、生物学的、認知的、情緒的、社会的、文化的条件に依存する。人間は、自分自身を変化させたり、環境自体を変化させたり、あるいはまた、人間と環境の関係性自体を変化させたりすることで、その時々々の環境に適応的な状態を作り出す[ジャーメイン他 2008a: 8-9]。

「(3)生活ストレッサー、ストレス、対処」は、現在の環境に対して人間が行う評価に関わる。人間に困難を与える外部的要因を生活ストレッサー、結果として人間の内部に生ずる内部的脅威をストレスと呼ぶ。ただし、生活ストレッサーがすべての人間に等しく脅威を与える訳ではない。身体的条件、経験、価値観、動機づけ、技能、情報収集能力、自己抑制力などの主体的

資源は個人で異なる。法律や制度などの客体的資源に対する利用可能性は、彼らが置かれた社会的状況に依存する。生活ストレスへの対応は一律ではない[ジャーメイン他 2008a: 11-15]。

「(4)関係性 (愛着、社会的帰属あるいは結びつき)、力量、自己概念、自尊心、自己の方向付け」は、生存のための生得的能力であり、生活ストレスの衝撃を緩和し得る。人間は問題に出会った時、社会経済的環境への自らの適合状態を見極めた上で、関係性の中で適応を目指す。その結果は経験となる。肯定的経験の蓄積は対処能力を形成する[ジャーメイン他 2008a: 19-23]。

「(5)脆弱性、抑圧、力の濫用あるいは誤用、そして社会的汚染、科学技術的汚染」は、社会経済的環境の中にストレスを作り出す過程に関連する。社会的な力の濫用は、偏見、不平等、格差などを生じさせる要因となり、社会的弱者の排除や抑圧につながる[ジャーメイン他 2008a: 25]。

「(6)居住環境と適所」もまた、社会経済的環境の中にストレスを作り出す過程に関わる。居住環境は、万人に支援的ではなく、常に中立的でもない。地域社会での心地よさを提供しない居住環境は、個人や家族に、孤立や混乱などを与える[ジャーメイン他 2008a: 26-27]。

最後に、「(7)ライフコース」は、人間の人生を、固定的、連続的、普遍的で、予測可能なものとして扱うライフサイクルに代置して概念化される。人間の成長と発達、歴史、社会慣行、標準的行動様式、相互作用、文化的要因など、ある特定の社会的状況の下で進行するものであり、決して固定的なものではない[ジャーメイン他 2008a: 27-30]。

3-4. 理論的考察

ジャーメインらの生態学的アプローチは、様々な示唆を含んでいる。以下、三つの論点を考察する。

まず初めに、新古典派経済学を批判し、経済人類学に接近する生態学的思考についてである。新古典派経済学は、経済主体と、その彼が市場で行う選択に関して、経済合理性のみを基盤に置く純粋論理的モデルを設定する。動的経済現象は、抽象的な物理的時間の中で進行するものとされ、経済主体は「経済人(homo economicus)」として、合理的選択を行うものとされる。

しかしながら、現実の動的経済現象は、具体的な歴史的時間の中で展開する。経済人類学は、経済主体の行為選択に、様々な価値判断が含まれるとする。歴史的な文脈の中で展開する生きた人間の行為を、その社会的あるいは文化的背景を考慮せずに語ることはできない。経済主体は、新古典派が想定する「受動的に最適化計算を行うだけの存在」ではなく、「能動的に経済的行為を創造する主体」である。現実世界の人間は、手段や目的が明確でない中でも、行為を選択する。その機能が暗黙知である中でも、資源を配置する。行為途上でそれらが徐々に判明することもあるし、それに応じて目的を変更することもあり得る。そしてこの経済人類学の視座は、ジャーメインらの「(1)交換相互作用または交互作用」と「(7)ライフコース」に関連する。人間の行為選択は、その時々社会経済的環境の中で行われるものであり、それぞれの結果は、環境の構成要素の意味を変革する可能性をもつ。客体的環境と主体的判断は再帰的作用で連鎖しており、選択の連鎖は、差異的なライフコースを形成している。

第二に、「(2)人間：環境の適合、適応性、適応」、「(3)生活ストレス、ストレス、対処」、「(4)関係性 (愛着、社会的帰属あるいは結びつき)、力量、自己概念、自尊心、自己の方向付

け」における環境評価と対処能力という観点は、ファース=ブルデューの論点に接近している。環境への適応は、ファースの体系では以下のように要約できる。

1. 外的諸力がひとつの要因として地域社会の社会経済的環境に衝撃を加える。
2. 地域社会の個々人は、利用可能な資源構成の変化という《作用》を受けた新たな環境の中に身を置く。
3. そこで彼らは《反作用》として、資源配置の新たな形式を模索し、その環境下で妥当な行為を選択する。
4. 複数の連続的選択は社会的次元に新たな相を示し、再組織化として結実する。

これがインカルチュレーションの過程である。ファースは新古典派経済学の影響を受けており、「選択」は、「稀少性」と「手段-目的関係」に基づく合理的判断として扱われている。他方、ブルデューの「選択」は、合理性だけではなく、経験を踏まえた実践感覚が導く判断も含む。ファースの体系をブルデューの視点で補完することで、外的諸力による客体的《作用》と、それに対する個々人の主体的《反作用》の運動過程を、「主-客の連環」として捉える視座が得られる。

ジャーメインらの「対処能力」は、ブルデューの「ハビトゥス」概念と酷似している。行為主体にはそれぞれ、生来的な性向が備わっており、さらに、過去の経験とそれらに対する客観的評価がハビトゥスに蓄積している。ある環境変化に際して、個々人が下す評価の内容と、その対処能力に差異があるのは、彼らに構造化されたハビトゥスが異なるからである。個々人のハビトゥスの差異は、環境変化に「適応できる個人/できない個人」を生み出すと共に、「その変化を問題と捉える個人/捉えない個人」という差異の要因にもなる[高橋 2022]。ある環境変化は、ある人にとっては問題となる。しかしながら、問題とは捉えない人もいるのである。

第三に、ジャーメインらは、「適応、適応性は、時として、「現状への受動的、あるいは、保守的順応」と混同されるが、そうではなく、変化を志向するものである」[ジャーメイン他 2008a: 9]と述べる。この点は、地域社会に固有の社会変容過程分析につながる。高度経済成長や近代化がもたらす社会経済的環境変化は、生存を目的とした際の、利用可能な資源選択の幅を広げる。合理的かつ普遍的な資源の選択と配置が可能になり、結果として、組織化に見られる地域特性は希薄化する。他方、災害などがもたらす突発的な環境変化は、利用可能な資源選択の幅を著しく狭める。生存のためには地域に固有の資源を配置する必要が生じ、結果として、地域特性を色濃く反映させた再組織化の様相が現れる[高橋 2021]。利用可能な資源の選択と配置に関連するインカルチュレーションは主体的過程であり、それらが結実する再組織化の様相は客体的過程である。そしてこれらは、ジャーメインらの主張する「適応のための自身の変化」「適応のための環境の変化」「適応のための人間と環境の関係の変化」に対応する。適応は、変化を内在する「主-客の連環」として理解される。各地域社会の適応過程は差異的である。

以上、地域特性の構成要素と地域に固有の問題群について、理論的に整理してきた。では、何が問題たり得るのか。その問題に対して個々人はいかに対応するのか。そして、その問題解決に資する非制度的資源をいかにして発見し活用するのか。以下ではその方法を提示する。

4. 新たな地域アセスメントの可能性を拓く方法

4-1. 人的資源の関与

地域社会に固有の問題の内容と、問題への地域住民の対応のあり方、そして対応の際に利用可能な非制度的資源とその派生的機能の把握は、地域アセスメントの主題となる。非制度的資源がもつ地域特性は地域社会の組織化の様相に現れる。それらは、量的データではなく質的データとして得られるものである。

質的データを取得するための現地調査と、それを含む地域アセスメントには、以下の二点が必要となる。

第一に、組織化の具体的諸相を掴み、そこから非制度的資源を発掘するためには、地域住民と密接に関わる位置で活動する人的資源を取り込むことが求められる。第二に、社会的諸領域に横断的に存在する福祉的問題群の把握と分析には、人類学の全体論的アプローチと学際的視点の活用が有効である。

非制度的資源の発掘には、地域住民やソーシャルワーカーなど、人的資源の関与が重要である。

非制度的資源の多くは、地域住民にとって自明なものである。しかし、あまりに自明であるがゆえに、彼らにはその存在や価値を明確に認識し得ない限界がある。アタリマエのものを客観視することは困難なのだ。そこで、資源の存在と有用性、あるいは潜在的に有する派生的機能を彼らに再認識させるコミュニティワークが必要となる。本来、地域アセスメントの主体は地域住民であるべきであり、この枠組は自助の礎となり得る²²。

他方、ソーシャルワーカーなど、制度的資源を用いて援助活動を行いながら、当該社会の様々な局面で地域住民と日常的に関与する人びとが存在する。彼らを「実践者」として取り込む体系は、限界を克服しつつ、住民主体の地域アセスメントを確立するために有効である²³。

彼らは、社会的諸領域における日々の具体的活動を通じて、非制度的資源の派生的機能を含む多くの暗黙知を獲得している存在である。彼らは、地域社会の場の論理が作用する濃密な生活世界で主体的に生きる内部者としての顔と、当該社会を客体的に俯瞰する視点をもつ外部者としての顔を併せもつ。彼らはいわばマージナルマンとして、その境界を行き来できる存在である。彼らは学術的専門家ではない。しかし、研究者が「実践者」と協働し、彼らが与える情報に客観的意味づけを行うことで、当該社会の地域特性を包摂する新たな地域アセスメントの枠組が得られる。この意味で、我々が提示する新たな枠組は、「実践者をフィールドワークする」という過程を含んでいる。

4-2. 全体論的アプローチと学際的視点の活用

岡村重夫の「基底部分」、都丸十九一の「村がら」、一番ヶ瀬康子の「福祉文化」などで確認したように、相互扶助に関連する諸実践は現代においてもなお、社会的諸領域に横断的に存在している。福祉的問題群の把握と対応には、医療や福祉の分野を対象を限定しない、横断的かつ全体論的なアプローチが必要である。観察対象範囲を定めず、複数の側面から物事を帰納的に分析する人類学の手法により、福祉的問題群の包括的把握が可能になる[高橋 2013: 6-8]。ただし、非制度的資源を人類学的質的調査で掘り起こすという方法は、これまで十分に展開されていない²⁴。

学際的視点を活用した全体論的アプローチはさらに有効である。学際的研究の意義について

は別稿[高橋 2023]で論じているため、ここでは触れない。ただし、社会的弱者やマイノリティ、あるいはジェンダーなど、法律や制度の網の目からこぼれ落ちやすい問題を把握し、領域横断的知見を地域福祉の枠組に還元するためには、学際的研究の手法は有効である。

筆者は、重茂を対象地とする現地調査を行う予定であった²⁵。Covid-19を含む予期せぬ状況変化のため調査は未実施だが、事前の文献調査で判明した重茂の状況をひとつの参考事例として紹介する。これは、来るべき我々の地域アセスメントにおいて、非制度的資源の派生的機能を把握する際に着目すべき視点として、ひとつの示唆を与えるものである。

5. 新たな地域アセスメントの方向性を擬える文献調査事例

5-1. 重茂の概要

岩手県宮古市重茂（おもえ）は、本州最東端の鮎ヶ崎を抱える重茂半島の漁村である。山並みが突然落ち込む地形で、可耕地は限られる。狭い入江には小型漁船しか入れず、農業漁業共に発展の芽は無い[自由民主 1984: 85]。東日本大震災の被災地漁村を考察した加瀬[加瀬 2011: 4-5]によれば、重茂の漁業形態は「入江静穏域における藻類養殖業と天然資源採取業」であり、「女性が海上作業に従事する」「全世帯員が陸上の製品化作業に従事する」「地域住民全体が天然資源を漁獲する」「地域共同体と職能的漁業者集団が一致する」という特徴をもつ²⁶。限定的可耕地、狭隘の入江、そして天然資源採取と藻類養殖を生業とする重茂の社会経済的環境は、女性や世帯員の役割、天然資源への共有意識などの形で、この地の地域特性を導いている。

5-2. 重茂漁協

重茂の地域特性は、重茂漁業協同組合（以下、「重茂漁協」）に関わる組織化に現れている。

重茂漁協は、漁業法施行の1902年に「重茂浜漁業組合」として創立された。水産業協同組合法施行の1949年に近代漁協としての「重茂村漁業協同組合」が発足し、1955年の宮古市との市町村合併で「重茂漁業協同組合」に改称されて現在に至る。

重茂漁協の組織化に見られる特徴として、「競争」「協同」から成る「天恵戒驕」の理念、「競争」精神の実践、「協同」精神の実践、という三点が挙げられる。

まず初めに、重茂漁協初代組合長の西舘善平²⁷は、漁協の哲学として「天恵戒驕」を掲げた。これは「天の恵みに感謝し驕ることを戒め不慮に備えよ」という意味である。「天恵戒驕」の哲学は、毎年漁協の議案書に書かれ、組合員に共有されている。重茂の社会経済的環境は厳しい。天然資源は豊富だが、将来は枯渇するかもしれない。そこで、「天然資源の採取は控えめにする」「不足すれば自己研鑽で新たな資源を産み補う努力をする」という哲学を、漁協の基盤としたのである。これは、「独立自尊の競争精神」（＝競争）と「協同組合の協同事業による持続可能な発展」（＝協同）の両立を促す方針[丸山 2012: 7]である。

第二に、漁協の歩んできた過程に、「競争（独立自尊）」の精神が現れている。重茂漁協は1952年に、漁協自営の定置網事業を開始した。定置網漁業権買い取り資金の分配を促す声もあったが、西舘氏は、漁協事業としての経営が結果的には組合員の発展につながると主張した[浜崎 1988: 25][伊藤 2014: 27-28]。1963年には、区画漁業権獲得でワカメ養殖事業を開始し、加工事業と販売事業を協同で行う生産協同組合方式を導入した[丸山 2012: 7][伊藤 2014: 30][北田 2014: 38]。1955年の市町村合併で旧重茂村は宮古市に編入されたが、漁協は合併せず、独立を保つ選択を行った。事情が異なる他漁協との合併は、独立自尊という重茂漁協の運営方針に

反するという判断からであった[丸山 2011b: 75-76][丸山 2012: 7]。

第三に、「協同」精神の実践が挙げられる。西舘氏は、漁協職員と組合員、あるいは組合員相互の信頼関係の重要性を説いた。例えば、ウニやアワビの口開けの日には、重茂漁協の職員もすべて船に乗る。通常の漁協では、有給者の職員は漁を禁じられていることが多い。しかし重茂では、職員もすべて兼業漁師である[古川 2012: 233]。組合員全員協議会などが頻繁に開催され、地域住民の漁協への信頼が厚い[丸山 2012: 7]。さらに重茂では、漁協への加入率が高い²⁸。加入率の高さは、地域社会の「つながり」を醸成させ、「協同」の価値体系を再生産させている。

5-3. 非制度的資源としての「重茂のハビトゥス」

「天恵戒驕」という理念は、創造性、自立、教育重視、自発性、公共性、などの価値観に転化しつつ、場の論理として力を発揮している。そしてそこでは、一定の型をもつ組織化が現れる。

組織化の相に現れる「進取の気性」「安定的世帯モデル」「互酬性規範」などの地域特性は、地域住民のハビトゥスに構造化される。これらは非制度的資源の本質である。本稿ではこれを「重茂のハビトゥス」と呼ぶ。

経済的領域における非制度的資源としての「重茂のハビトゥス」は、非経済的領域における問題にも派生的機能を有する。問題には、地域社会の存続、地域社会の紐帯強化、「まちの機能」の涵養がある。

(1) 進取の気性

発展性に乏しい社会経済的環境下で地域経済の拡大再生産を実現するためには、新たなものを受容し、創造的取組を裁可する「進取の気性」が要求される。

例えば重茂では、早くも昭和 30 年代から新技術の開発や導入に若者が積極的に挑戦していた[伊藤 2014: 24]。重茂漁協は定置網事業の直営化だけでなく、共済、購買、販売、加工、などの事業にも関与する[丸山 2011b: 73][丸山 2012: 8]。2001 年にはアワビ種苗生産施設を導入し[濱田 2014: 10]、2002 年には間引きワカメを商品化した「春いちばん」²⁹を展開した。重茂では、乏しい発展性を克服する新たな実践が継続的に生まれている。

ただし、新しい技術や取組の導入と定着は、単に、経済的要因に帰すべきものではない。J.A. シュムペーター(J. A. Schumpeter)は、「イノベーション(innovation)」「企業者(entrepreneur)」という概念でこの点を指摘する。導入と定着は、生産要素の新たな結合(=「新結合(new combination)」)や技術の革新という経済的条件が整えば、あとは自律的に進むというものではない[高橋 2016]。慣行から偏倚した新たなものが、創出され、受容され、それを含む実践が生成されるためには、力能を備えた企業者と、裁可を行う他者が必要である。創造性の精神が構造化された「重茂のハビトゥス」は、「進取の気性」を再生産している。

他方で「重茂のハビトゥス」は、地域社会の存続に寄与する実践を創出している。外部者の受容は、地域社会が鮮度を保ち再生していくのに必要な条件である。

例えば重茂には、「よそ者を受け入れる雰囲気」があるという。戦前には、労働力を補うための里親制度があり、重茂の里親登録数は他地域を凌駕していた³⁰。木炭製造に携わる移住者の子孫も多く住んでいた[伊藤 2014: 24]。東日本大震災後の仮設住宅では、被災者たちが孤立せず地域に溶け込んでいる[丸山 2011b: 76][古川 2012: 226]。外部者が漁師になる事例も頻繁に

見られる³¹。「進取の気性」は非制度的資源として、地域社会の存続という派生的機能を果たしている。

(2) 安定的世帯モデル

人口流出や少子高齢化などの問題を抱える社会経済的環境下で地域経済基盤の持続性を実現するためには、「安定的世帯モデル」が必要である。

例えば、重茂の漁家（一世帯4人）の一般的モデルは、親子で「養殖漁業」「採介藻漁業」³²「漁船漁業」を組み合わせるものであり、一世帯に複数の収入源が確保される[北田 2014: 36]。漁協の定置網業事業は地域の安定的雇用を生み、女性の高い就業機会も実現する[地域生活研究所 2011: 36]。ほとんどの組合員がワカメ養殖を行い、年間収入が1000-1500万円の世帯も多い[丸山 2012: 7]。重茂では、地域経済基盤である世帯を再生産させる実践が安定的に生まれている。

西舘氏は、次男三男対策と後継者引継ぎを考慮し、教育に力を入れた[地域生活研究所 2011: 37]。家庭の安定収入は次男三男への教育援助につながる[丸山 2011b: 75]。彼らが教育を享受して自立し、競争しながら漁業の技量を磨けば、家庭の安定収入に再びつながる[丸山 2011b: 76]。これは良い連環である。自立の精神と教育重視の価値観が構造化された「重茂のハビトゥス」は、「安定的世帯モデル」を再生産している。

他方で「重茂のハビトゥス」は、地域社会の紐帯強化に寄与する実践を創出している。世代に継承されるアイデンティティの形成は、地域社会が強度を保ち再生していくのに必要な条件である。

例えば、次男三男を含む重茂の若年層は、安定的な高収入を得ることで、その地で家業を継ぎ結婚するという将来を描くことができる。それは、重茂に根を生やして暮らしていけるという意識に結びつく[丸山 2012: 7][地域生活研究所 2011: 37][古川 2012: 233]。経済は意識を規定するのである。そうした意識の形成は短期的には実現しない。地域への愛着、住民相互の信頼関係、地域の互換活動などを通して漸次的に醸成される。また、漁協は親子加入を推奨しており、組合員の平均年齢は低い³³。漁協自体も世代交代をしつつ再生産されている。「安定的世帯モデル」は非制度的資源として、地域社会の紐帯強化という派生的機能を果たしている。

(3) 互酬性規範

市場経済化による共同体の解体が進行する社会経済的環境下で地域経済の自立性を保持するためには、「互酬性規範」が求められる。

例えば重茂では、浜の利用者は自発的に互助活動を行う³⁴。アワビの生息場は共同管理され、漁は「口開け方式」で一斉に開始される[濱田 2014: 9-10]。漁協の許可があれば組合員はいかなる漁をしても良いが、それらの情報は透明に発表される[北田 2014: 37]。重茂では、共同体の機能を維持する実践が自発的に生まれている。

西舘氏はかつて、まちの自治に寄与する公共財整備に尽力した。高校進学者のために、財団法人重茂教育振興会を設立した。小学校入学児童にランドセルを贈り、スクールバスを出し、宮古市内に学生寮を建てた[地域生活研究所 2011: 36-37]。私財で西舘善平基金を作り、高校大学進学者に奨学金を与えた。漁協事業の剰余の一部は旧重茂村に寄付され、漁港整備、公民館や講堂建設、道路改良、電話架設など、公共事業整備に使われた[地域生活研究所 2011: 36]。

自発性の精神と公共性の価値観が構造化された「重茂のハビトゥス」は、「互酬性規範」を再生産している。

他方で「重茂のハビトゥス」は、「まちの機能」の涵養に寄与する実践を創出している。共有資源管理と自治意識の醸成は、地域社会が有機性を保ち再生していくのに必要な条件である。

例えば重茂漁協では、合成洗剤追放に取り組み、97.6%の石鹼利用率を達成した[地域生活研究所 2011: 36]。漁協女性部は、浜や道路の清掃活動などに従事する。無公害の洗剤「わかしお」を香典返しに使う取組も行う[古川 2012: 233-234]。浮遊物除去や、夜の密漁監視なども、無報酬かつ自発的な活動として行われる[伊藤 2014: 29]。「互酬性規範」は非制度的資源として、「まちの機能」の涵養という派生的機能を果たしている³⁵。

6. おわりに

重茂の事例は、我々の今後の現地調査において、非制度的資源の派生的機能と、それが生み出す組織化の様相を把握する際に着目すべき視点を示唆している。領域横断的な問題を解決に導く派生的機能は、組織化の具体的諸相を通してのみ把握される。そして、そうした具体的諸相は、質的現地調査で初めて掴めるものである。二次資料を基にした地域アセスメントというのは、そもそも成立するものではない。今回は現地調査を実施できなかったため、本稿では、新たな地域アセスメントを支える理論的整理のみを主題とした。

福祉の問題群は「より善き生」「幸福な生」で構成されるが、その内容には地域差や個人差がある。各地域社会の生業構成は異なるため、それらを支える非制度的資源の内容や、それが具現化する組織化の様相は、それぞれ異なる。また、地域特性と個人的経験を反映させた個々人が有するハビトゥスは、相同的であり差異的でもある。ジャーメインらが指摘するように、ある環境に対する適応や対処の仕方は、個々人のあいだで、異なる。それに対する評価もまた、異なる。「善き」「幸福な」の意味と問題の構成内容は、それぞれ異なるのである。

問題把握と解決方法に、合理性に基づく普遍的解はない。理は唯一無二のものではない。

Bibliography

- 一番ヶ瀬康子(2000), 「福祉文化とは何か」 一番ヶ瀬康子編『福祉文化論』: 1-11。
- 伊藤隆一(2014), 「〈協同と自助〉を生み出した漁民と風土: リーダーシップを支えたもの」 社会運動 414: 22-35。
- 上野山裕士(2017), 「小地域福祉活動の展開における新たなつながりの有用性—中山間地域における住民生活の事例から—」 社会福祉学 57(4): 97-108。
- 鷗浦直子、廣瀬雅典、鈴木貴子、山下裕史、岩間伸之(2007), 「本人が環境に働きかける「主体的適応力」に関する研究: ソーシャルワーク実践の本質への視座」 生活科学研究誌 5: 263-275。
- 大橋明、安部幸志、大井智香子(2017), 「地域でのつながりが高齢者の時間的展望に及ぼす効果: 寺の行事への参加は望ましい時間的展望をもたらすか」 中部学院大学短期大学部研究紀要 18: 131-140。
- 岡田哲郎、森本佳樹(2009), 「高島町における地域福祉連携教育の試み—「民俗としての福祉」の視点からとらえなおす」 福山清蔵他編『生のリアリティと福祉教育』 誠信書房。

- 岡田哲郎(2022), 「岡村理論」の相互扶助をめぐる葛藤—「民俗としての福祉」概念に着目して— 東京通信大学紀要 4: 47-62。
- 岡村重夫(1974), 『地域福祉論』 光生館。
- 岡村重夫(1976), 「福祉と風土—民俗としての福祉こそ基底」『地域福祉』 季刊 18: 4-9。
- 小国喜弘(1994), 「戦後社会科における民俗学的方法の位置—都丸十九一における「村がら」の認識をめぐる—」 教育学研究 61(2): 149-157。
- 加瀬和俊(2011), 「被災地漁村の復興過程を見る—特集にあたって—」 農村と都市をむすぶ 61(10): 4-5。
- 金子勇(2011), 『コミュニティの創造的探求: 公共社会学の視点』 新曜社。
- 北田敦夫(2014), 「重茂は小さくてユニークな漁村: 長男がオヤジの跡を継ぐ習い」 社会運動 414: 36-39。
- ジャーメイン, C. B., ギッターマン, A. (2008a), 『ソーシャルワーク実践と生活モデル (上)』 田中禮子、小寺全世、橋本由紀子監訳、ふくろう出版。
- ジャーメイン, C. B., ギッターマン, A. (2008b), 『ソーシャルワーク実践と生活モデル (下)』 田中禮子、小寺全世、橋本由紀子監訳、ふくろう出版。
- 自由民主(1984), 「地方からの報告 2 岩手県宮古市(重茂漁協)海が田畑だ—磯漁業で築く漁村の活力」 月刊自由民主 374: 84-87。
- シュムペーター, J. A. (1977a), 『経済発展の理論 (上)』 塩野谷祐一他訳、岩波書店。
- シュムペーター, J. A. (1977b), 『経済発展の理論 (下)』 塩野谷祐一他訳、岩波書店。
- 高橋絵里香(2013), 『老いを歩む人びと』 勁草書房。
- 高橋玲(2016), 「地域社会における偏倚的实践と正統性の変革—R.ファース、J.A.シュムペーター、C.ギアツ、P.ブルデューと経済人類学—」 『大阪産業大学経済論集』 18(1): 57-79。
- 高橋玲(2021), 「創造的再組織化のレジリエンス—サイクロンウィンストン被害とフィジー農村の対応過程—」 東京通信大学紀要 3: 67-86。
- 高橋玲(2022), 「ブルデューの言語論による「リテラシー」と「情報」の再解釈—身につける《能力》と身につけていく《感覚》—」 東京通信大学紀要 4: 179-194。
- 高橋玲(2023), 「4. 学際的共同研究の可能性—九学会連合の光と影—」 岡田哲郎、高橋玲、坂本美枝、大塚光太郎「「地域づくりに向けた支援」における地域アセスメント~地域福祉への学際的アプローチから~」 東京通信大学紀要 5: 282-285。
- 武川正吾(2006), 『地域福祉の主流化—福祉国家と市民社会Ⅲ』 法律文化社。
- 武川正吾(2008), 「地域福祉の主流化とローカル・ガバナンス」 地域福祉研究 36: 5-15。
- 地域生活研究所(2011), 「協同組合としての復興: 岩手・重茂漁協の場合」 まちと暮らし研究 14: 35-37。
- 東北大学法学部法社会学ゼミナール(1968), 「漁村の法社会学的研究—岩手県宮古市重茂の実態」 法学セミナー(150): 70-82。
- 都丸十九一(1949), 「村がらと子供」 『社会と学校』。
- 富川亜紀子(2010), 「多良間島における地域福祉研究のためのノート—多良間島に関する先行研究の動向分析」 地域研究(7): 67-71。
- 富川亜紀子(2011), 「生活の支え合いにみる「助」のエスノグラフィー—インフォーマルなサポートの変化とその要因」 地域研究(8): 29-43。

- 浜崎礼三(1988), 「漁協と生協との提携—岩手県重茂(おもえ)漁協の事例」 協同組合経営研究月報 419: 23-31。
- 濱田武士(2014), 「新たな連帯の模索: 重茂(おもえ)漁協の軌跡から何が見えたのか」 社会運動 414: 6-21。
- 古川美穂(2012), 「協同ですすめる復旧復興: なぜ重茂漁協が注目されるのか」 世界 836: 226-235。
- ブルデュー, P. (2001a), 『実践感覚1』 今村仁司他訳、みすず書房。
- ブルデュー, P. (2001b), 『実践感覚2』 今村仁司他訳、みすず書房。
- ポランニー, M. (1985), 『知と存在: 言語的世界を超えて』 佐野安仁他監訳、晃洋書房。
- 牧里毎治(1984), 「地域福祉の2つのアプローチ」 阿部志郎他編『地域福祉教室』 有斐閣。
- 丸山茂樹(2011a), 「復興をめぐる攻防: 協同・共生の道か、"悪魔の石臼"か: 岩手県宮古市・重茂(おもえ)漁協の復興活動」 ピープルズ・プラン 56: 80-85。
- 丸山茂樹(2011b), 「岩手県宮古市・重茂(おもえ)漁協の復興への取組みと特徴点: 協同精神で漁船の共同利用制による復興と6次産業化の実践」 にじ (協同組合経営研究誌) 636: 67-79。
- 丸山茂樹(2012), 「生産協同組合方式による震災復興: 先進事例としての重茂(おもえ)漁協」 農業協同組合経営実務 67(11): 4-9。
- 三浦文夫(1980), 『社会福祉経営論序説—政策の形成と運営』 碩文社。
- 妻鹿ふみ子、大井智香子(2019), 「共生社会構築の基盤としての Caring with (2) ケアの責任を問う: Caring with の関係性からの考察」 千葉大学人文公共学研究論集 38: 108-125。
- 婁小波(2014), 「水産物流通販売事業の革新を考える(第15回)未利用資源がトップブランドに変身した「春いちばん」: 重茂漁協の取り組みを中心に」 アクアネット 17(1): 62-66。
- Firth, R. (1936), *We, the Tikopia: A Sociological Study of Kinship in Primitive Polynesia*, Boston: Beacon Press.
- Firth, R. (1959), *Social Change in Tikopia: Re-study of a Polynesian Community after a Generation*, London: Allen & Unwin.
- Firth, R. (1961), *Elements of Social Organization*, London: Watts. (正岡寛司監訳『価値と組織化—社会人類学序説—』早稲田大学出版部、1978年)
- Gitterman, A. and Germain, C. B. (2008), *The life model of social work practice: advances in theory and practice* (3rd ed), Columbia University Press.
- Takahashi, R. (2000), 'Going beyond inculturation and acculturation: Change, culture and Tikopia society,' in *ER Osaka City University Economic Review* 36(1): 5-70.
- 日本全国地域情報 HP : <https://area.kyotanishokai.co.jp/宮古市重茂/> (2022年10月31日閲覧)
- 重茂漁協 HP : <https://www.jfomoe.or.jp/> (2022年10月31日閲覧)

注

¹ 本研究は、2020年度を準備段階とし、2021年度の「東京通信大学共同研究費研究助成」で進めてきた「地域と福祉研究会」の議論に依拠している。2022年度科研費（基盤研究C「地域づくりに向けた支援」に焦点化した地域アセスメントへの学際的アプローチ）[課題番号：22K01991、研究代表者：岡田哲郎]採択を受け、現在も共同研究が継続している。

² 2000年改正の社会福祉法では地域福祉が目的とされ、地域福祉の主流化という状況が生まれた[武川 2006][武川 2008]。

³ 「機能論的アプローチ」「構造論的アプローチ」は、1980年代までの日本における地域福祉の諸説を整理するために牧里毎治[牧里 1984]が提唱した概念である。地域福祉の問題解決機能は、法律や行政などの制度的構造的枠組を必要としており、両者は相補的關係にある。日本で展開した地域福祉理論を整理するという目的で、「機能と構造」という語彙が便宜的に用いられたが、これらは、人文社会科学におけるいわゆる「機能主義(functionalism)」や「構造主義(structuralism)」とは、直接の關係はない。

⁴ 三浦文夫は「社会的ニード」を「ある種の状態が、一定の目標なり、基準からみて乖離の状態にあり、そしてその状態の回復・改善等を行う必要があると社会的に認められたもの」と定義する[三浦 1980: 71-72]。これは社会福祉の政策論に定着している。政策は妥当性を要するため、「社会的に認められる」という点は不可欠である。しかし本稿では、後述するように、福祉的領域の問題群は状況依存的であるという立場をとる。「把握可能なもの」「社会的認容を受けたもの」だけがニーズのすべてではない。

⁵ ソーシャルワークは、制度が人に結びつかない状況で個別介入を行い、この点を乗り越えようとしている。

⁶ 牧里[牧里 1984]は、岡村を、機能的概念を用いた主体論的アプローチと分類する。

⁷ 「自発的社会福祉」は「法律による社会福祉」を補完する關係にあるが、他方で、固有の活動領域ももつ。この図式を、岡村による「批判的協力關係」の構想[岡村 1983: 67]とみなす解釈[岡田 2022: 55]もある。

⁸ 岡村はこの論理展開に際して、「展望」と「留保」のどちらに重きを置いていたのか。その判断は難しい。自発的社会福祉を厚く記述した著作[岡村 1983]もある。本稿では、岡村のこの論理展開を基盤としつつ、「留保」の積極的評価へと進む。

⁹ 岡田[岡田 2022]は、基底部分ももつ相互扶助の規範を、社会福祉の学問体系に肯定的に取り込む論理を探っている。

¹⁰ 「民俗としての福祉」論で岡村は、「生活の知恵」と混同し、「他人の生活困難を援助するもの」と表現している点を指摘する論考[岡田他 2009]もある。

¹¹ M.ポランニー(M. Polanyi)の用語[ポランニー1985]。誰にでも認識可能であり、客観的に捉えられる明示的知識。「形式知」「明示知」とも訳される。

¹² M.ポランニーの用語[ポランニー1985]。経験的に使うが、明確な言葉で系統立てては説明できない默示的知識。「経験知」とも訳される。

¹³ 伝統文化の調査研究は多いが、人びとの生活の支え合いを対象とした調査研究は少ない。そうした「狭義の地域福祉」は、社会福祉学にとって今後の課題となる[富川 2010: 69]。

¹⁴ 高度経済成長期を社会変革の決定的要因として特権化することにはいささか危険がある。しかし、家族關係、地域社会の内容、地域経済の構成などが大きく変化したことは事実である。加えて、この期を境に、市場原理の浸透が進んだことも事実である。重要な点は、社会変革の境目の特定ではなく、地域社会の漸次的変容の意味づけである。

¹⁵ ポランニーは、「自己調整的市場(self-regulating market)」の成立が経済を「離床(disembedded)」させたことを経済史の視点で説明している。しかし、市場原理の浸透によ

る社会的諸領域の機能的分割と「離床」は、歴史的事象のみではない。

16 村落共同体が培った縦のつながりには安心感や安定感があり、それは、個人主義が行き過ぎた都市化社会でのケア関係に求められる[妻鹿他 2019: 116]。「つながり」は、暮らしを良くし諸問題を解決する工夫として機能してきた[妻鹿他 2019: 109]。

17 地域福祉の文脈で「実践」は、問題解決のために行う具体的な活動を表す。しかし本稿では、ブルデューの文脈でのみこの語を使用する。ブルデューは、「手段-目的」関係の下で決然と行われる「合目的的行為」と区別し、日常的に繰り返される「慣習的行為」を「実践(pratique)」と呼ぶ。

18 「個々人が行為を選択する際の、評価や、何かを遂行する際の効率性についての判断を与えるもの」を、ファースは「社会的標準(social standards)」と呼ぶ[Firth1961: 42-43]。

19 ファースはいわゆる「機能主義(functionalism)」の系譜に属するが、上述の「社会組織化」や「インカルチュレーション」を概念化することで、機能主義が静態的であるという批判を乗り越えようとしている。筆者はこの点について、繰り返し指摘している[Takahashi2000][高橋 2016]。

20 ティコピアは、ファースが二度の調査を実施したポリネシアの孤島である。

21 普段通りの生活は、当該社会の文化を基盤に実現している[高橋 2013: 11-31]。

22 実際のソーシャルワークでは、本人が主体となり自分に合致した生活を築いていく過程がおろそかにされ、本人の意向とは異なる生活が専門職主導で形成されてしまうことがある[鶴浦他 2007: 1]。

23 実践者は、ソーシャルワーカーのみに限定される訳ではない。

24 社会福祉学系地域福祉論では、社会福祉協議会の組織論や制度論が主流であり、社会学系地域福祉論では、社会調査による地域福祉データ分析が主流である[金子 2011: 64]。富川は、社会福祉学の立場ながら地域で生活する視座に立ち、インフォーマルなネットワークに重点を置いて質的調査研究を展開する[富川 2011: 31]。

25 東京通信大学「地域と福祉研究会」の共同研究の中で、岩手県陸前高田市を対象とする協働フィールドワークを行った。そこで重茂の事例紹介があり、筆者は重茂に関心をもつようになった。

26 漁業のエリアは、気仙沼、石巻、大船渡、宮古、釜石などの「漁港都市」、仙台塩釜以南と福島県の「沿岸漁船漁業地帯」、岩手と宮城北部のリアス式地域の「入江の静穏域における藻類養殖業と天然資源採取業地域」に分類される[加瀬 2011: 4-5]。

27 重茂村漁業協同組合の初代組合長。1893年重茂村生まれ。朝鮮総督府で視学官に従事し、朝鮮の学校で教鞭をとる。終戦後に重茂へ引き揚げた。明晰な頭脳や人格から周囲に請われて初代組合長に就任[古川 2012: 232][伊藤 2014: 24-25]。

28 2021年3月31日現在、重茂地区の人口は1,316人、組合員数は496名、組合員世帯数は359世帯である[重茂漁協 HP]。同時期の重茂地区の総世帯数のデータが不明だが、2015年に行われた総務省の国勢調査のデータ[日本全国地域情報 HP]によれば重茂地区における、人口を世帯数で割った1世帯当たりの平均人数は3.30人である。この割合を機械的に適用すると、2021年の総世帯数は約399(小数点未満四捨五入)となり、実に9割以上の世帯が漁協に加入していることになる。

29 1-2月に採取される新芽に付けられた商品ブランド名。新芽ゆえに美味しいが、量的にまともにならないために商品化は難しく、主に自家消費用であった[妻 2014: 63-66]。

30 漁業は零細な家族経営であり、主婦や子どもの労働力は重要である。特に口開け時は一斉操業であるため、農村とは異なり、「結」的な共同労働はなし得ない。里子に労働力を求めざるを得ない事情がある[東北大学法学部法社会学ゼミナール 1968: 79-80]。

31 「もとは宮古のスーパー勤務だが、重茂出身の女性と結婚し重茂に来た。軽い気持ちで漁師になった」という宮古市出身の移住者男性は、今では独り立ちしている[古川 2012:

233-234]。

³² 天然海産物を採る漁業。

³³ 丸山[丸山 2011a: 81]によれば、組合員の平均年齢は 55.6 歳で全国平均よりも約 10 歳若い。29 歳以下が 46 人、39 歳以下が 54 人、49 歳以下が 102 人という構成である。

³⁴ [伊藤 2014: 26][古川 2012: 231]参照。自然、文化、風土などで構成される漁村という地域を維持するための様々な知恵とローカルルールが存在する[濱田 2014: 7]。

³⁵ 漁協事務所構内には県立宮古病院付属重茂診療所がある。道の向かいには漁協直営のガソリンスタンド、すぐ近くには宮古市役所出張所、郵便局、バス発着場、商店などがある。事務所三階には大ホール、料理教室ができるキッチンなどがあり、漁協は地域コミュニティの中心である[丸山 2011b: 76]。

高橋 玲 (たかはし りょう) 東京通信大学 情報マネジメント学部 准教授